

四半期報告書

第130期第3四半期 { 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 }

仙台市青葉区中央三丁目3番20号

株式会社 七十七銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月6日

【四半期会計期間】 第130期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社七十七銀行

【英訳名】 The 77 Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 氏 家 照 彦

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区中央三丁目3番20号

【電話番号】 仙台(022)267局1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 小野寺 芳 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番3号
株式会社七十七銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3662局7560(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 小 林 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社七十七銀行平支店
(福島県いわき市平字三丁目14番地)

株式会社七十七銀行東京支店
(東京都中央区築地一丁目12番22号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度 第3四半期連結 累計期間	平成25年度 第3四半期連結 累計期間	平成24年度
		(自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日)	(自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日)	(自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)
経常収益	百万円	86,735	81,444	112,111
経常利益	百万円	22,329	21,795	23,850
四半期純利益	百万円	13,881	11,891	—
当期純利益	百万円	—	—	12,446
四半期包括利益	百万円	21,385	45,078	—
包括利益	百万円	—	—	52,006
純資産額	百万円	336,879	410,078	367,533
総資産額	百万円	7,342,260	8,048,556	8,261,103
1株当たり四半期純利益金額	円	37.13	31.79	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	33.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	37.01	31.67	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	33.18
自己資本比率	%	4.4	4.9	4.3

		平成24年度 第3四半期連結 会計期間	平成25年度 第3四半期連結 会計期間
		(自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日)	(自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	25.68	9.69

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社の事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢をみますと、海外景気の下振れリスク等の影響が懸念される状況にありますが、各種政策の効果が発現するなか、円安の進行による輸出関連企業の業績回復に加えて、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などを背景として、緩やかな回復の動きとなりました。

一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、震災復旧に係わるインフラ工事の進展や住宅建設の増勢など、経済活動が総じて高水準で推移しており、緩やかな回復の動きを続けました。

このようななか、当行及び連結子会社による当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

預金(譲渡性預金を含む)は、公金預金が減少したこと等から当第3四半期連結累計期間中3,053億円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は7兆4,404億円となり、前第3四半期連結会計期間末との比較では、公金預金を中心に5,774億円の増加となりました。

貸出金は、中小企業等向け貸出の増強に努めましたほか、大企業等向け貸出が増加したことから、当第3四半期連結累計期間中1,860億円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は3兆9,486億円となり、前第3四半期連結会計期間末との比較でも、中小企業等向け貸出が増加したこと等から、1,974億円の増加となりました。

有価証券は、国債を中心に運用額が増加したことから、当第3四半期連結累計期間中3,665億円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は3兆7,814億円となり、前第3四半期連結会計期間末との比較でも同様に、4,710億円の増加となりました。

なお、総資産の当第3四半期連結会計期間末残高は、当第3四半期連結累計期間中2,125億円減少の8兆485億円となりましたが、前第3四半期連結会計期間末との比較では7,062億円の増加となりました。

損益状況につきましては、当第3四半期連結累計期間の経常収益は、国債等債券売却益の減少や連結子会社の収入の減少等によりその他業務収益が減少したほか、貸倒引当金戻入益が減少したこともあり、前第3四半期連結累計期間比52億91百万円減少の814億44百万円となりました。他方、経常費用は、有価証券の減損処理額が減少したこと等から、前第3四半期連結累計期間比47億58百万円減少の596億48百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、前第3四半期連結累計期間比5億34百万円減少の217億95百万円、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比19億90百万円減少の118億91百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績につきましては、銀行業務では、経常収益は前第3四半期連結累計期間比41億14百万円減少の720億8百万円となり、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比3億11百万円減少して192億54百万円となりました。一方、リース業務では、経常収益は前第3四半期連結累計期間比10億95百万円減少の77億26百万円となり、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比27百万円増加して8億85百万円となりました。また、その他の金融関連業務では、経常収益は前第3四半期連結累計期間比3億12百万円減少の37億87百万円となり、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比2億62百万円減少して17億11百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門において資金運用収益の増加を主因に前第3四半期連結累計期間比9億17百万円増加したことから、合計で前第3四半期連結累計期間比15億17百万円増加の535億90百万円となりました。

また、役務取引等収支は、国内業務部門での収益の増加を主因に、前第3四半期連結累計期間比2億79百万円増加の88億39百万円となり、その他業務収支は、国債等債券損益を主因に前第3四半期連結累計期間比32億6百万円減少の6億88百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	51,043	1,029	—	52,073
	当第3四半期連結累計期間	51,960	1,630	—	53,590
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	53,739	1,188	82	54,844
	当第3四半期連結累計期間	54,490	1,865	113	56,242
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	2,695	158	82	2,771
	当第3四半期連結累計期間	2,529	235	113	2,651
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	8,512	48	—	8,560
	当第3四半期連結累計期間	8,804	35	—	8,839
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	12,364	97	—	12,461
	当第3四半期連結累計期間	12,767	90	—	12,858
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,851	49	—	3,901
	当第3四半期連結累計期間	3,963	54	—	4,018
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	4,188	△293	—	3,894
	当第3四半期連結累計期間	1,009	△321	—	688
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	13,064	261	—	13,326
	当第3四半期連結累計期間	8,542	80	—	8,622
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	8,876	554	—	9,431
	当第3四半期連結累計期間	7,532	401	—	7,934

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間18百万円、当第3四半期連結累計期間17百万円)を控除して表示しております。

3 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、証券関連業務にかかる収益が増加したこと等から、前第3四半期連結累計期間比3億97百万円増加し128億58百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、国内業務部門における費用の増加を主因に、前第3四半期連結累計期間比1億17百万円増加し40億18百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	12,364	97	12,461
	当第3四半期連結累計期間	12,767	90	12,858
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	3,927	—	3,927
	当第3四半期連結累計期間	3,953	—	3,953
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	5,101	97	5,199
	当第3四半期連結累計期間	5,118	90	5,208
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	327	—	327
	当第3四半期連結累計期間	601	—	601
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,423	—	1,423
	当第3四半期連結累計期間	1,430	—	1,430
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	119	—	119
	当第3四半期連結累計期間	116	—	116
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	806	0	807
	当第3四半期連結累計期間	829	0	829
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,851	49	3,901
	当第3四半期連結累計期間	3,963	54	4,018
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,423	37	1,461
	当第3四半期連結累計期間	1,443	35	1,478

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	6,278,472	19,067	6,297,540
	当第3四半期連結会計期間	6,777,269	15,866	6,793,136
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	3,897,608	—	3,897,608
	当第3四半期連結会計期間	4,241,086	—	4,241,086
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,345,500	—	2,345,500
	当第3四半期連結会計期間	2,501,691	—	2,501,691
うちその他	前第3四半期連結会計期間	35,363	19,067	54,430
	当第3四半期連結会計期間	34,492	15,866	50,358
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	565,430	—	565,430
	当第3四半期連結会計期間	647,290	—	647,290
総合計	前第3四半期連結会計期間	6,843,902	19,067	6,862,970
	当第3四半期連結会計期間	7,424,559	15,866	7,440,426

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,751,162	100.00	3,948,631	100.00
製造業	440,478	11.74	502,794	12.73
農業、林業	3,047	0.08	3,753	0.09
漁業	4,971	0.13	4,714	0.12
鉱業、採石業、砂利採取業	1,266	0.03	1,037	0.03
建設業	136,893	3.65	131,893	3.34
電気・ガス・熱供給・水道業	84,176	2.24	86,593	2.19
情報通信業	37,409	1.00	40,227	1.02
運輸業、郵便業	84,883	2.26	78,162	1.98
卸売業、小売業	377,564	10.07	397,610	10.07
金融業、保険業	279,748	7.46	303,361	7.68
不動産業、物品賃貸業	539,608	14.39	590,205	14.95
その他サービス業	297,694	7.94	303,363	7.68
地方公共団体	687,977	18.34	691,678	17.52
その他	775,442	20.67	813,235	20.60
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,751,162	—	3,948,631	—

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,344,000,000
計	1,344,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	383,278,734	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式 (単元株式数1,000株)
計	383,278,734	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日	—	383,278	—	24,658	—	7,835

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,168,000	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式 (単元株式数1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 371,773,000	371,773	同上
単元未満株式	普通株式 2,337,734	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
発行済株式総数	383,278,734	—	—
総株主の議決権	—	371,773	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が642株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	9,168,000	—	9,168,000	2.39
計	—	9,168,000	—	9,168,000	2.39

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金預け金	595,492	158,548
コールローン及び買入手形	371,507	50,994
買入金銭債権	18,523	3,002
商品有価証券	24,361	18,437
金銭の信託	53,950	62,428
有価証券	3,414,907	3,781,417
貸出金	※1 3,762,620	※1 3,948,631
外国為替	2,023	2,897
リース債権及びリース投資資産	16,566	16,013
その他資産	29,931	32,945
有形固定資産	35,026	35,774
無形固定資産	364	358
繰延税金資産	8,687	2,848
支払承諾見返	26,403	31,551
貸倒引当金	△99,261	△97,294
資産の部合計	8,261,103	8,048,556
負債の部		
預金	6,893,014	6,793,136
譲渡性預金	852,790	647,290
コールマネー及び売渡手形	2,821	13,700
債券貸借取引受入担保金	18,489	39,028
借入金	27,802	25,991
外国為替	110	127
その他負債	37,977	40,998
役員賞与引当金	42	—
退職給付引当金	32,566	31,997
役員退職慰労引当金	74	37
睡眠預金払戻損失引当金	275	275
偶発損失引当金	1,081	1,001
災害損失引当金	122	7
繰延税金負債	—	13,333
支払承諾	26,403	31,551
負債の部合計	7,893,570	7,638,478
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,835	7,835
利益剰余金	267,400	276,640
自己株式	△4,569	△4,447
株主資本合計	295,324	304,686
その他有価証券評価差額金	61,593	93,193
繰延ヘッジ損益	△338	△220
その他の包括利益累計額合計	61,254	92,973
新株予約権	482	488
少数株主持分	10,471	11,930
純資産の部合計	367,533	410,078
負債及び純資産の部合計	8,261,103	8,048,556

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	86,735	81,444
資金運用収益	54,844	56,242
(うち貸出金利息)	37,423	35,312
(うち有価証券利息配当金)	16,924	20,543
役務取引等収益	12,461	12,858
その他業務収益	13,326	8,622
その他経常収益	※1 6,102	※1 3,721
経常費用	64,406	59,648
資金調達費用	2,789	2,669
(うち預金利息)	2,018	1,828
役務取引等費用	3,901	4,018
その他業務費用	9,431	7,934
営業経費	43,408	43,667
その他経常費用	※2 4,875	※2 1,359
経常利益	22,329	21,795
特別利益	—	247
厚生年金基金代行返上益	—	247
特別損失	330	78
減損損失	330	78
税金等調整前四半期純利益	21,998	21,965
法人税、住民税及び事業税	3,250	5,424
法人税等調整額	3,063	3,241
法人税等合計	6,314	8,666
少数株主損益調整前四半期純利益	15,683	13,299
少数株主利益	1,802	1,407
四半期純利益	13,881	11,891

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,683	13,299
その他の包括利益	5,701	31,779
その他有価証券評価差額金	5,724	31,661
繰延ヘッジ損益	△23	117
四半期包括利益	21,385	45,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,568	43,609
少数株主に係る四半期包括利益	1,816	1,468

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
破綻先債権額	1,704百万円	2,207百万円
延滞債権額	103,528百万円	102,410百万円
3カ月以上延滞債権額	965百万円	622百万円
貸出条件緩和債権額	37,926百万円	34,111百万円
合計額	144,125百万円	139,351百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
貸倒引当金戻入益	4,087百万円	貸倒引当金戻入益 307百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
株式等償却	3,320百万円	株式等償却 2百万円
債権売却損	628百万円	債権売却損 502百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	2,748百万円	2,668百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,308	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	1,308	3.5	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,308	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	1,309	3.5	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	75,881	7,973	83,855	2,879	86,735	—	86,735
セグメント間の内部経常収益	240	847	1,088	1,219	2,307	△2,307	—
計	76,122	8,821	84,943	4,099	89,043	△2,307	86,735
セグメント利益	19,565	858	20,424	1,973	22,398	△69	22,329

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

3 セグメント利益の調整額△69百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	330	—	330	—	330

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	71,800	7,053	78,853	2,590	81,444	—	81,444
セグメント間の内部経常収益	208	672	880	1,197	2,078	△2,078	—
計	72,008	7,726	79,734	3,787	83,522	△2,078	81,444
セグメント利益	19,254	885	20,140	1,711	21,851	△55	21,795

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。
 3 セグメント利益の調整額△55百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	78	—	78	—	78

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

※ 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	59,041	96,061	37,019
債券	2,903,390	2,946,651	43,261
国債	1,970,313	1,993,106	22,792
地方債	86,718	87,848	1,130
社債	846,358	865,697	19,338
その他	346,171	357,008	10,837
合計	3,308,602	3,399,721	91,118

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	60,130	122,476	62,346
債券	3,159,453	3,194,774	35,321
国債	2,162,980	2,183,087	20,107
地方債	78,506	79,075	568
社債	917,965	932,611	14,645
その他	412,957	446,970	34,013
合計	3,632,540	3,764,221	131,681

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当該第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、5,039百万円(うち、株式3,496百万円、その他1,542百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%(一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%)以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	37.13	31.79
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	13,881	11,891
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	13,881	11,891
普通株式の期中平均株式数	千株	373,835	374,028
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	37.01	31.67
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	1,156	1,377
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

2 【その他】

中間配当

平成25年11月8日開催の取締役会において、第130期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 1,309百万円

1株当たりの中間配当金 3円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月4日

株式会社七十七銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	藤	雅	俊	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	暮	和	敏	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	原		透	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	--	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社七十七銀行及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月6日
【会社名】	株式会社七十七銀行
【英訳名】	The 77 Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 氏 家 照 彦
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区中央三丁目3番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社七十七銀行平支店 (福島県いわき市平字三丁目14番地) 株式会社七十七銀行東京支店 (東京都中央区築地一丁目12番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取氏家照彦は、当行の第130期第3四半期(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。